



IT@Intel

**インテル IT 2008 年  
パフォーマンス・レポート**

ビジネスの成長と革新を実現

## サプライチェーン全体でI + Tの「I」を提供

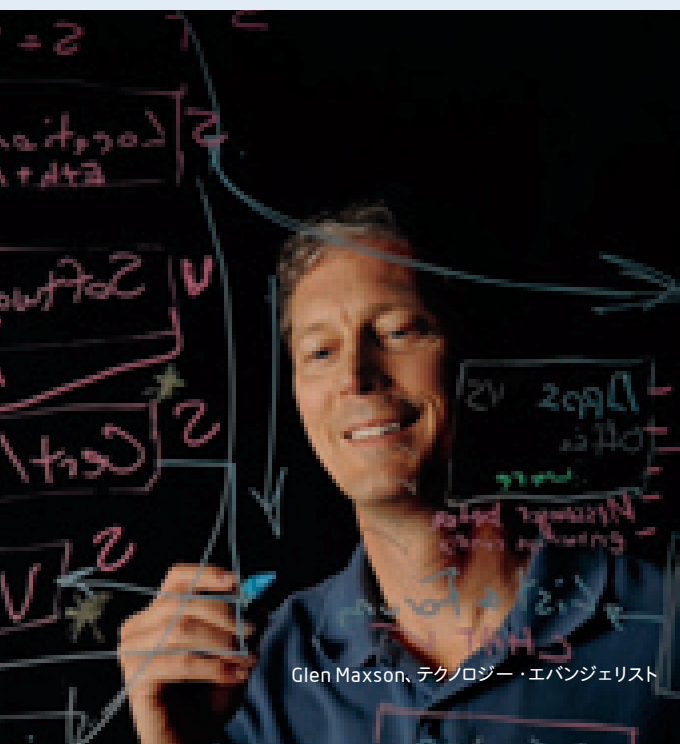
「競争力のあるI + Tを提供する」とは、よりよい情報とテクノロジーを提供することによって意思決定、効果、効率を改善し、ビジネスの成長と革新を実現するという意味です。サプライチェーンに関して一貫性のある高品質な情報を、分かりやすく信頼できる形で社内のビジネスユーザーに提供することの必要性を認識し、インテル IT 部門は需要と供給の両面に統合型のデータ設計をしました。この設計の基盤に使用しているのは、製品やBOM（部品表）の作成とメンテナンスの方法を定義したインテル IT 部門のマスターデータ基準です。インテル IT 部門では、インテルのすべての製品をこの基準に変換し、重要なデータソースをこの基準に合わせて作り直しました。

このプログラムの効果は、2008年の終わりごろから現れ始めています。プロセスとアプリケーションを信頼できる新しいデータソースに移行したため、サプライチェーンのビジネスプロセスやアプリケーションのためのデータの収集や浄化が不要になり、時間が短縮されました。データの信頼性が高まったことで、保有コストの削減や生産性の向上が実現するほか、ツールからより正確な結果が得られるようになると考えられます。

2008年にこのデータを最初に使用したのは生産スケジューリング・ツールでした。その結果、ツールのメンテナンスとサポートに必要な人員を削減でき、データ品質の改善によって出力結果の精度も向上しました。2009年も、社内のビジネスユーザーが使用するダッシュボード、レポート、データマイニング向けに、またインテル IT 部門のすべてのプランニング・ツール向けに、このプログラムから信頼できる情報が提供されるようになります。

## 目次

インテル IT 部門の変革の旅.....	3
IT 部門のビジョン、IT 部門の役割、インテル IT 部門の 2008 年の戦略目標...	3
2008 インテルの IT 部門 .....	4
戦略目標 1 : 人 材 .....	6
活力あふれるチームづくり .....	6
プロジェクトの合理化による納期短縮.....	8
"1" の改善でワークフォースに関する意思決定を簡略化.....	10
人的資源管理の改善 .....	11
戦略目標 2 : オペレーショナル・エクセレンス .....	12
運用の効率化 .....	12
インテルの業務の原動力.....	14
ビジネス価値の増大 .....	16
IT 支出の管理.....	17
インテル® vPro™ テクノロジーによるエンタープライズ管理 .....	18
インテルの情報リスクの管理.....	19
戦略目標 3 : ビジネス・ソリューション.....	20
I + T の提供による売上と収益の改善.....	20
インテルのサプライチェーン管理.....	21
半導体設計チームとの協力関係.....	22
販売活動の強化 .....	24
IT 業界の牽引に貢献 .....	25
2009 年の計画 .....	26



Glen Maxson、テクノロジー・エバンジェリスト

表紙: Lynette Mailman (社内コミュニケーション・スペシャリスト)  
注意: 2008年のデータの一部は、本レポート発行時における推定値です。

## インテル IT 部門の変革の旅

インテル IT パフォーマンス・レポート第 8 版をお届けします。このレポートでは、「競争力のある I + T を提供する」、すなわち意思決定を情報 (I) でサポートし、インテルの競争力をテクノロジー (T) で強化するインテル IT 部門の役割に向けた進捗状況を、具体例を交えながら紹介します。

この 1 年間、インテル IT 部門はトレーニングやリーダーシップ開発プログラムの強化など、組織の健全性向上に重点的に取り組んできました。高品質の IT 製品やサービスを提供できるかどうかは、インテル IT 部門社員の能力にかかっています。また、インテル IT 部門の貴重な人的資源を効果的に利用すること、そして IT に対するニーズの高まりに対応できるようにより迅速で予測可能な開発サイクルを実現することを目指して、プロジェクト・マネジメント・プロセスも合理化しました。これには、プロジェクト・マネジメントの基準を厳格に適用し、IT ガバナンスを洗練することが求められました。

2008 年も、業務全体のコスト削減のためのプロジェクトへの投資を継続しました。データセンターについては、総床面積の削減、高度な電力 / 冷却ソリューションの導入、WAN の最適化、サーバー使用率の向上、サーバー更新サイクルの積極的な短縮による総保有コスト (TCO) の削減など、こうした戦略の遂行に大きな前進が見られました。こうしたデータセンター関連の取り組みにより、すでに 9500 万米ドル以上のコスト削減効果が上がっています。

また、インテル® vPro™ テクノロジーの導入と展開により、クライアントの管理性も改善しました。これまでにプロビジョニングが完了したクライアントは 3 万 1,000 台を超え、リモートからの診断や修復機能によるサポートコストの削減効果も現れつつあります。

ビジネスの成長を牽引する IT ソリューションは、インテルにとって不可欠なものです。サプライチェーン・マネジメント・ソリューションを大幅に改善した結果、インテルの顧客対応が迅速化され、在庫管理や全体的なコスト削減にもよい影響が現れています。また、Web 2.0 時代に求められる新しいインフラストラクチャーの設計、納品、管理を通じて顧客体験を改善するなど、オンライン・マーケティングのビジョンの面でも成果を上げました。また、エンタープライズ・リソース・プランニング (ERP) システムのアップグレード・サイクルの折り返し点を過ぎた 2008 年には、さらに 23 のプログラムが新 ERP 環境への移行を完了しました。この転換により、インテルの成長をサポートする上で必要な機敏性とスケーラビリティを備えたソリューションが実現すると考えています。

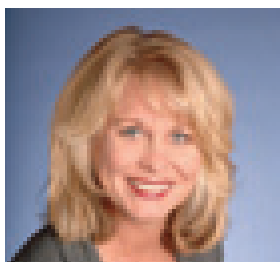
テクノロジー企業の IT 部門として、私たちはインテルのビジネスグループと協力しながら、大企業の IT 部門のニーズに応えるテクノロジーと製品の定義、開発、導入を進めてきました。今年のパフォーマンス・レポートでは、この緊密な連携の成果、そしてインテル® アーキテクチャーが大企業の IT 部門にもたらす価値を具体的に紹介していきます。

2008 年はインテル IT 部門にとってエキサイティングな年でした。この 1 年で大きな前進を遂げた私たちは、2009 年も戦略と目標の実現に取り組むことを楽しみにしています。



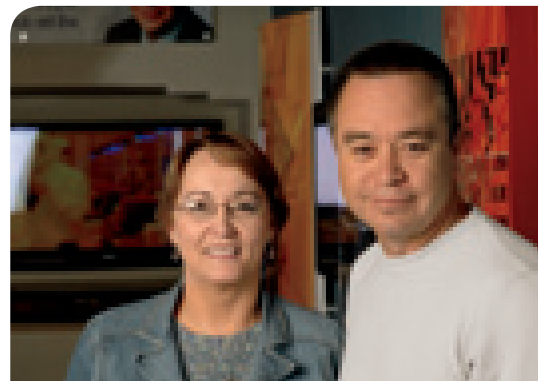
**John "JJ" Johnson**

インテル コーポレーション  
副社長 兼 共同 CIO



**Diane Bryant**

インテル コーポレーション  
副社長 兼 共同 CIO



Tawnya Tolsch (IT Flex Services 担当マネージャー) と  
Charles Pettitt (ビジネス開発担当マネージャー)

## IT 部門のビジョン

インテル IT の人材と  
ソリューションによって  
インテルの成長と  
ビジネスの変革を実現する

## IT 部門の役割

競争力のある I + T を提供する

## インテル IT 部門の 2008 年の戦略目標

### 戦略目標 1

積極的で活気のある IT チームを築く

### 戦略目標 2

インテルのビジネスの原動力となる、  
競争力のある IT 運用サービスを  
提供する

### 戦略目標 3

インテルの売上と収益の両面を改善する  
IT ソリューションを提供する

# 2008

## インテルの IT 部門

卓越した運用サービスを提供してくれる  
インテル IT 部門は、インテルのビジネス  
成功の鍵を握るパートナーです。

— Paul Otellini

インテル コーポレーション 社長 兼 CEO



Darrin Chavez (管理業務サポート)

### 38,700

データセンターの総床面積 (m<sup>2</sup>)

### 4,500 万米ドル

サーバー更新によるコスト削減額

### 178 万米ドル

サーバー仮想化によるコスト削減額  
(2007 年から 593% 増加)

### インテルの IT 業務



IT 部門の社員数: 5,700 人

IT 拠点: 28 カ国に 66 拠点

IT データセンター: 75 カ所

- グローバル: 5 カ所
- リージョナル: 14 カ所
- ローカル: 56 カ所

サポート対象

社員: 83,500 人

- アメリカ地域: 48,000 人
- ヨーロッパ地域: 23,600 人
- アジア地域: 11,900 人

拠点: 150 カ所

- アメリカ地域: 44 カ所
- ヨーロッパ地域: 52 カ所
- アジア地域: 54 カ所

国と地域: 61

### 業務の効率

インフラサービス	2007 年	2008 年	効率性の向上
IT データセンター数	96	75	18%
データセンターの電力使用量 (kW/日)	36,686	34,689	5%

### サービスデスク (社員用テクニカルサポート)

1 件当たりの費用	20.23 米ドル	17.09 米ドル	16%
解決率	95%	95%	

注意: 2008 年のデータの一部は、本レポート発行時における推定値です。

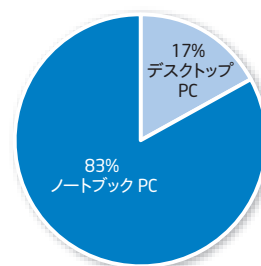


## 情報 / データの通信量

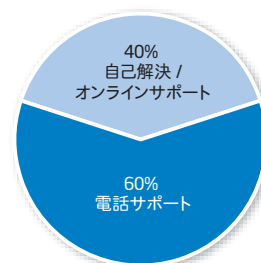
データ / メッセージング通信量	2007年	2008年	増加率
WAN 通信量 (1 カ月当たり、単位: テラバイト)	1,587	2,183	27%
バックアップ・データ量 (1 カ月当たり、単位: テラバイト)	3,232	4,784	32%
電話会議 (1 カ月当たり、単位: 百万分)	34.5	34.0	-1%
LAN ポート数	381,499	464,124	22%
基幹アプリケーション・ストレージ (単位: テラバイト)	4,600	6,000	23%
電子メール件数 (1 カ月当たり、単位: 百万)	143	148	3%
外部からの電子メールのブロック件数 (1 カ月当たり、単位: 百万)	—	650	—

更新			
PC の更新台数	6,934	14,831	53%
インテル® アクティブ・マネジメント・テクノロジーでプロビジョニングを行ったインテル® vPro™ テクノロジー搭載 PC の台数	—	31,500	—

## ノートブック PC とデスクトップ PC の比率

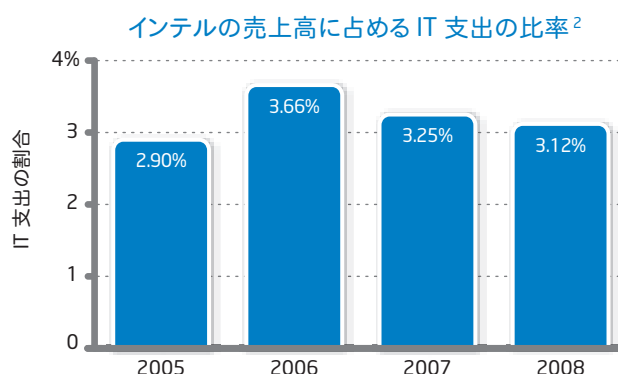
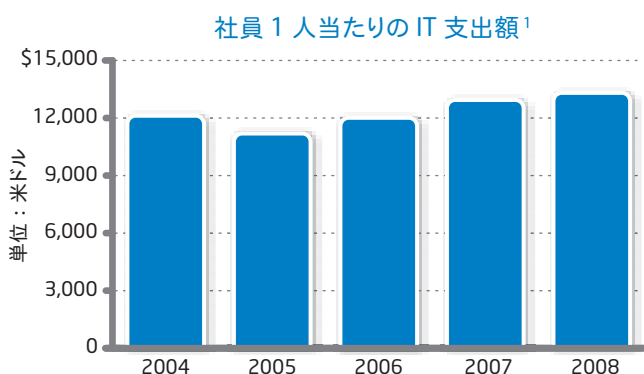


## 自己解決 / オンラインサポートと電話サポートの比率



自己解決: Web ベースの問題分析・解決ツール

## インテルの IT サービスとサポートに対する支出



<sup>1</sup> 2007年と2008年のIT支出額には、株式報酬費用やIT部門以外のビジネスグループによるIT支出は含まれていません。

<sup>2</sup> 2006年、2007年、2008年のIT支出額にはIT部門以外のビジネスグループによるIT支出も含まれていますが、株式報酬費用は含まれていません。



Phil Tierney (エンタープライズ・アーキテクト)、  
Debbie Doran (アメリカ地域担当マネージャー)、  
Jim Ferguson (クライアント・プラットフォーム担当エンジニア)

## 2008年の戦略目標 1

# 活力あふれるチームづくり

インテルの成長とビジネスの変革を実現するにはインテル IT 部門の人材こそが重要な基盤であり、世界全体で 8 万 3,000 人以上のインテル社員をサポートできるかどうかは、IT 社員の能力とスキルにかかっています。2008 年も、インテル IT 部門は社員による組織全体の活性化に重点を置いた取り組みを継続しました。積極的に活気のある IT チームを築き、インテルに競争力のある I + T を提供できるようにするため、(1) リーダーシップ・トレーニングとスキル向上への投資、(2) ワークフロー・エクセレンスと Lean Six Sigma\* プログラムによるプロジェクトのさらなる合理化と納期短縮、(3) 意思決定の改善に取り組みました。

# 戦略目標 1

## 人材

積極的に活気のある IT チームを築く

# 76.33%

組織の健全性調査における  
社員満足度のスコア  
(前年比 13%の向上)

# 92%

確約納期を遵守したプロジェクトの割合

# 112,925

インテル IT 部門による  
ボランティア活動の時間数

### トレーニング

高品質の IT 製品やサービスを提供し、インテルのビジネス目標をサポートできるかどうかは、インテル IT 部門の社員一人ひとりの能力にかかっています。インテル IT 部門では、社員が気持ちよく働き、貢献し、学べるような理想的な就労環境の実現に努めています。そこで、インテル IT 部門が特に力を入れているのが、キャリアの充実、人材管理やリーダーシップ・スキルの育成、やりがいのあるグローバルな就労環境の構築です。

能力開発とトレーニングを通じて社員のキャリアの充実を支援することは、インテル IT 部門がインテルの競争力強化に貢献する上で大きく役立っています。例えば世界中で 5,700 人以上のインテル IT 部門の社員に対してスキル・トレーニングとキャリア開発の場を提供するグローバルなキャリア開発プログラムも実施しています。

トレーニング重視の方向性を打ち出すため、2008 年はトレーニング予算を 300 万米ドル増額し、社員 1 人当たりのトレーニング支出は前年比で 18% 増加しました。トレーニング、資格取得、そして、2,000 人を超えるインテル IT 社員に影響を与える会議に関する 500 件以上の申請に対しても資金を拠出しました。9 月末の時点で、インテル IT 社員の 85% 以上がインテルの必須トレーニング以外に少なくとも 1 つのクラスを受講するか会議に出席し、スキル向上やキャリア開発の目標達成に向けて取り組んでいます。

### リーダーシップの開発

インテル IT 部門では、人材管理能力やリーダーの資質を開発して、社員がノルマ以上の働きをできるような就労環境を実現しようと考えています。そこでリーダーシップ開発の一環として、活力あふれる IT リーダーシップ・サミットと 2008 IT テクニカル・リーダーシップ会議を開催しました。

IT リーダーシップ・サミットには、インテル IT 部門から 230 名以上のリーダーやマネージャーが参加しました。サミット後の調査では、ほぼ 100% の参加者がインテル IT 部門の戦略的方向性を理解し、それを同僚に伝えてインテル IT 部門全体をより適切にサポートできると回答しています。

2008 IT テクニカル・リーダーシップ会議の目的は、IT 技能向上の触媒としての役割を果たすことでした。3 日間にわたって開催されたこの会議には、世界各地のインテル IT 部門から 160 名のテクニカル・リーダーが参加し、共同作業や、革新的技能とノウハウの共有を行いながら、「貢献できる技術者」の育成が進められました。この会議ではインテル IT 社員が執筆した 51 件の論文の発表も行われました。論文のテーマは、暗号化、分散型ネットワーク、クラウド・コンピューティングなど多岐にわたります。

この会議によって、参加者たちは新たな活力を得ることができたほか、インテル IT 部門のプロジェクトもより深いレベルで統合されることになりました。この結果、インテルのビジネス目標をサポートするより革新的なソリューションが短期間で生み出されるものと期待されます。

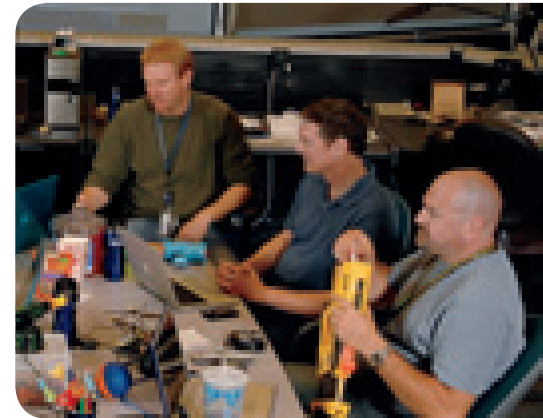
### 組織の健全性

インテル IT 部門では毎年、組織の健全性調査を行っており、その結果をもとにインテル IT 部門のリーダーたちは戦略の明瞭性、就労環境、チームワーク、マネジメントとリーダーシップ、全体的な士気などに関する社員の意識や意見の把握に努めています。2007 年末の調査では、時代の変化を反映したいくつかの課題や問題点が浮かび上がっていました。

そこで、インテル IT 部門は組織としての強みを足がかりとして、主な課題の解決に取り組みました。

- 組織に対し、明確で説得力のあるビジョン、役割、戦略を伝える。
- 能力、信念、親近感、信頼感のあるリーダーシップを示すことで、信頼関係を築く。
- スキルを育成し、キャリアの向上についての対話を開始する。
- 質の高いマネージャーとやりがいのある仕事を与えることを、社員に約束。
- データ主導型の手法を利用し、リソースに合わせてプロジェクトの規模をより効果的に調整できるようにする。

これらの重点的な取り組みにより、2008 年の組織の健全性スコアは前年から 13% 上昇し、76.33% に達しました (社員の回答率は 70%)。



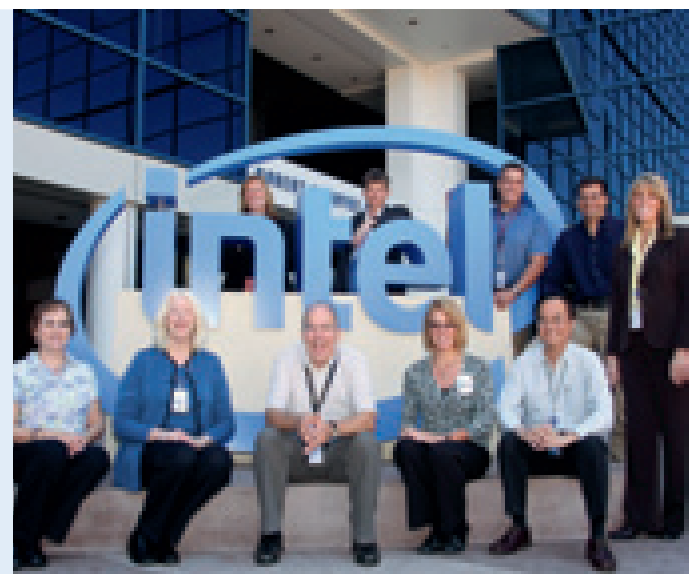
William Wrenn (プリンシパル・エンジニア)、  
Glen Maxson (テクノロジー・エバンジェリスト)、  
David Buchholz (IT テクノロジー・エバンジェリスト)

### Intel Quality Award を受賞した IT Flex Services

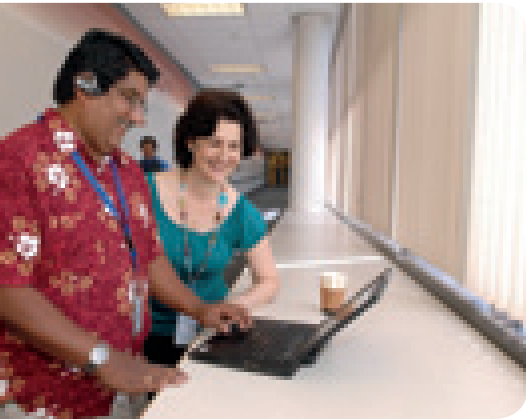
1991 年から始まった Intel Quality Award (IQA) は、インテル内で現行プロセスの評価と業績改善に著しい成果のあったビジネスグループを表彰する制度です。IQA はインテル社内で最も名誉ある表彰制度で、継続的な改善、業務の徹底的な検証、卓越した業務遂行を達成した部門のみがエントリーを認められます。2008 年の IQA は、IT Flex Services (インテル IT 部門のコンサルティング部隊) が受賞しました。これは、2005 年に続いて 2 回目の受賞となります。

IT Flex Services のディレクター、Pierre Lapeyrade は次のように述べています。「当スタッフは、社内顧客に考え得る最高の結果をもたらすことを常に強く意識して行動しています。彼らの取り組みがこのような大きな賞で評価されたことを大変光栄に思います」

今回の表彰は、99% を超える顧客満足度、前年比 23% の間接費削減、サプライヤー・マネジメントの効率化による 500 万米ドル以上のコスト削減など、多くの点が評価されたことによるものです。



Intel Quality Award を受賞した IT Flex Services の代表メンバー  
(写真: E.J. Ray)。



Mike Valles (ERPシステム・インテグレーター)、  
Janet Gluck (IT@Intelプログラム・マネージャー)

## プロジェクトの合理化による納期短縮

急速なビジネス環境の変化に対応するため、インテルのビジネスグループは開発サイクルの短縮を必要としています。2008年、インテルIT部門はさまざまなワークフロー・ツールを統合し、必要な情報を即座に入手できるしくみを構築するとともに、ベストプラクティスと業界標準に基づいた品質マネジメント・フレームワークによる効率化を進めるなどして、プロジェクトの合理化と納期短縮の取り組みを続けてきました。

### ワークフロー・エクセレンス

前回の2004年に続き、2008年もインテルIT部門は独立系リサーチ会社であるガートナーに依頼して、インテルIT部門におけるプログラムやプロジェクトのマネジメント手法の分析を実施しました。その結果、2008年はインテルIT部門の手法が全部門で「強力」との評価を受け、前回からの飛躍的な改善が裏付けられました。

今、インテルIT部門ではワークフロー適正化が新たな強みを生み出しつつあります。これは、仕事をより予測可能なものとし、スケジュールの信頼性を向上させ、プロジェクトの曖昧さを排除し、リソース配分を改善するという取り組みです。この結果、今まで以上に迅速にビジネスパートナーに価値を提供できます。

プロセス・マネジメント・ツールを統合し、プロジェクトの成果、投資、取り組み状況を高度に可視化することもワークフロー・エクセレンスに含まれます。この統合されたフレームワークには、プロジェクト、スケジュール、レポート、プランニング、リソース配分、意思決定などを管理するためのツールが含まれます。情報の

質が向上し、統合された包括的なツールセットが提供されたことで、インテルIT部門のマネージャーや社員はビジネスニーズの変化により的確に応答できるようになりました。

また、ITプロジェクト全体の90%についてはプロジェクト工期を6カ月以内に短縮するという目標を設定し、プロジェクトの納期短縮も実現しました。小規模なプロジェクトを逐次実行するというアプローチに切り替えたことで、新しい機能を迅速に提供できるようになり、インテルにとってより直接的なメリットが生まれました。このアプローチでは、ユーザーからのフィードバックも頻繁に得られるので、プロジェクトのコスト押し上げにつながる不要な機能を排除し、最適なソリューションを提供できる点も大きなメリットです。

ITプロジェクトのマネジメント手法を一新した事により、インテルのビジネスグループにも大きな違いが現れています。2年前は、インテルIT部門のプロジェクトは工期完了まで平均で88週間かかっていました。

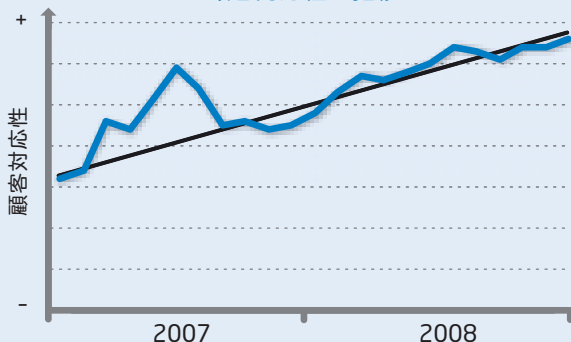
### 業績向上のための連携

2008年、インテルの業務部門はサプライの機敏性向上に対するニーズを満たすため、IT部門と連携してインテルの顧客対応の変革に乗り出しました。営業、プランニング、ロジスティクス、及び工場部門と緊密に連携しながら、インテルIT部門は段階的な改善を目指した評価指標主導型アプローチを開発しました。そしてサプライチェーンに関するいくつかの優先した取り組みを実施し、2007年と2008年のいずれにおいても顧客対応時間の目標を上回ることに成功しました。

インテルIT部門が完了したプロジェクトは50件以上で、これらの平均開発期間は21週間未満でした。CMMI\* (Capability Maturity Model Integration\*、能力成熟度モデル統合)への準拠率と確約納期遵守率(PCR)はいずれも99%に達成しています。このチームはその優れた業務実績が高く評価され、2008年にIntel Achievement Award、IT Excellence Award、Intel Innovation Awardを受賞しました。

2009年も、世界中でサプライチェーンの対応力改善に向けたソリューションへの取り組みを続けていきます。

顧客対応性の推移



2008年中ごろには、インテル IT 部門が手がける 200 件のプロジェクトのうち 76% が 6 カ月の納期目標を達成しました。これは、前年比 20% の向上です。インテル IT 部門のビジネスパートナーもこの変化を高く評価しており、これと同じプロジェクト・マネジメント・アプローチを採用したパートナーもあります。

「このワークフロー・プログラムは、世界最高水準のプロジェクト・マネジメントに向けた通過点です。インテル IT 部門は明白で、測定可能な進歩を遂げ、ビジネスパートナーとインテルの双方にメリットをもたらしています」(John Johnson、共同 CIO)。

### 継続的な改善

インテル IT 部門では、業界標準の手法を導入して業績の評価、報告、継続的な改善に取り組んでいますが、これにはインテルの他の部門に対して、これら手法の価値を実証するという目的もあります。プログラムやプロジェクト・マネジメントにこれまで以上の規律と厳格さを適用するため、インテル IT 部門のプロジェクトについては従来のプログラム・ライフサイクル (PLC) と標準的な CMMI\* (Capability Maturity Model Integration\*、能力成熟度モデル統合) の統合を図りました。PLC はインテル IT 部門がプロジェクトのフェーズ定義に使用している手法で、プロジェクトに関する意思決定のフレームワークとなるものです。PLC は、インテル IT 部門が IT ガバナンスに関して採用している RAPID (Recommend= 推奨、Agree= 同意、Perform= 実行、Input= インプット、Decide= 決定) 意思決定モデルと実際の IT ワークフローをリンクする役割を果たします。新たな成果物に関しては特にワークフローの目標を重視し、

IT プロジェクトの工期は 6 カ月以内とすること、そして例外については必ず別途評価と承認が必要であることを徹底しています。また、インテル IT 部門は社内の他の部門に先がけて LSS\* (Lean Six Sigma\*、リーン・シックスシグマ) の普及にも取り組んでいます。LSS とは、プロセスの最適化と品質の向上に関して定評のある規律を重んじたアプローチです。このアプローチは、付加価値を生まない活動を組織内で発見、除去するのに役立ちます。そして、生産性、キャパシティー、スループットを最大化することによってワークフローを改善します。

2007 年には、インテル IT 部門で LSS 資格を持つ社員は 15 名 (グリーンベルト 12 名、ブラックベルト 3 名、マスター・ブラックベルト 1 名) でしたが、2008 年には新たに 46 名が有資格者になりました。(グリーンベルト 43 名とブラックベルト 3 名)。2009 年には、グリーンベルト 98 名、ブラックベルト 5 名の資格候補者がいます。LSS 資格取得者が増加して、インテル IT 部門の生産性は向上しました。インテル IT 部門では、2007 年に総額 2,000 万米ドルにのぼる 7 件の LSS プロジェクトを完了しましたが、2008 年にはプロジェクトの ROI (投資収益率) は 3,770 万米ドルに達しました。

LSS は、社員に LSS の方法論の実践に関するトレーニングを行い、その知識を周囲の人に広めてもらうしくみになっています。一般に、マスター・ブラックベルトの資格を取得する場合、トレーニングを受けてツールや方法論を実際に応用できるようになるまでに 5 年間かかると言われています。インテル コーポレーション 共同 CIO の John Johnson は、2010 年までにインテル IT 部門で LSS 資格取得者を 200 名以上に増やすことを目指しています。

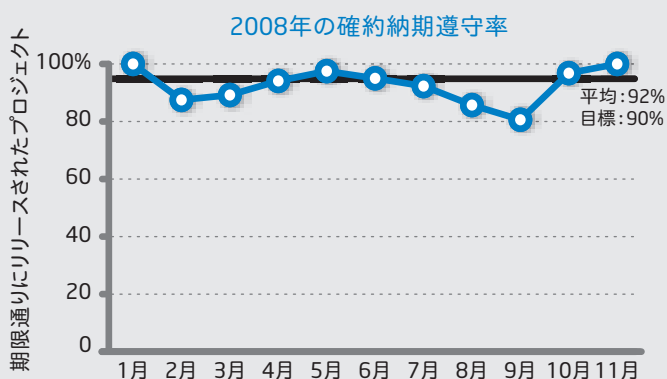


Kristi Welton (シックスシグマ・ブラックベルト)

**このワークフロー・プログラムは、  
世界最高水準のプロジェクト・  
マネジメントに向けた通過点です。  
インテル IT 部門は明白で、  
測定可能な進歩を遂げ、  
ビジネスパートナーと  
インテルの双方にメリットを  
もたらしています。**

— John “JJ” Johnson  
インテル コーポレーション 副社長 兼 共同 CIO

## プロジェクト・マネジメントに関する主な評価指標



### ガートナーの評価<sup>1</sup>

● 非常に弱い ● 弱い ● 普通 ● 強い ● 非常に強い

分析項目	2004年	2008年
プログラム・マネジメント・オフィスおよびプロジェクト・マネジメント	●	●
要件定義、機能設計	●	●
詳細な技術設計、構築、単体テスト	●	●
品質保証テスト	●	●
リリース・マネジメント	●	●

<sup>1</sup> 出典: ガートナー、2008年6月。評価は、ベストプラクティスとの整合性、ガートナーの調査結果、およびガートナー・チームの主観的経験に基づいて行っています。



John "JJ" Johnson  
(インテル コーポレーション 副社長 兼 共同 CIO)

## "I" の改善でワークフォースに関する意思決定を簡略化

これまで3年間にわたり、インテル IT 部門はダッシュボード形式で戦略的情報を提供し、マネージャーやリーダーの意思決定を支援するとともに、目標到達度の測定と向上に役立ててもらってきました。例えばマネージャー向けダッシュボードの場合、グローバルなワークフォースに関する戦略的情報や分析結果にリアルタイムに直接アクセスできるため、ワークフォースに関する意思決定が合理化され、人事部 (HR) の負担軽減にもつながっています。

2008年に実施したいくつかの改良により、いくつかの全社的なプロセスでスループット時間が大幅に短縮するとともに、データ整合性の向上や意思決定の改善という結果も得られました。以下に、いくつかの例を挙げます。

- 1年を通じて、マネージャーが部下の勤務評定情報にリアルタイムにアクセスできるようにして、年次の勤務評定に要する期間が12週間から6週間へと半減。
- 年2回の調査により、マネージャーの業績に関する社員からのフィードバックをよりタイムリーに提供。
- 上級管理職に低コスト市場 / 高コスト市場における人件費と人員数の分布情報を提供して、労働力プランニングの改善とコスト削減を実現。
- データ品質モニタリングを自動化し、人事データベースのデータ不備を低減。
- 採用過程の状況に関するリアルタイムの情報やより強力な分析機能を人事部向けに提供し、IT サポートコストを削減。

このように情報アクセスを人事からマネージャーに移行させることにより、マネージャーの説明責任がより明確になり、人事担当者も戦略的なコンサルティング業務に専念できるようになりました。

マネージャー向けダッシュボードの成功を受けて、製品、セールス、カスタマー、社員データを統合したエグゼクティブ・ダッシュボードに対するニーズも高まっています。2008年には最上級管理職を対象にオンライン・ワークスペースのパイロットを開始しました。各利用者のワークスペースには、主要なビジネス指標が1ページ分に集約して表示されます。中には、自分の組織の全体的な業績を把握する手段として、毎週あるいは毎日、自身のワークスペースを参照しているエグゼクティブもいます。



Nguyen Thanh Tai 氏 (地元の学校の校長先生)、  
Lawson Lu (IT マネージャー)、  
Hoang Dung Le (IT ファクトリー情報システム・マネージャー)

## インテル創業40周年を記念したボランティア・チャレンジ

インテル コーポレーション創業40周年となる2008年、CEOのPaul Otelliniから全社員に1つの課題が出されました。それは、世界各地の事業所で地域還元事業として延べ100万時間のボランティア活動を行うことです。インテル IT 部門もこの課題に全力で取り組みました。今回初の試みとして開催した IT Community Day では、世界各地で IT 部門の社員が地域奉仕プロジェクトに1万時間以上を費やしました。

2008年、インテル IT 部門の社員は延べ112,925時間以上にわたって非営利団体、学校、慈善団体でボランティア活動を行い、目標の100万時間を10%以上も上回る実績を残しました。自分たちの仕事や生活の場である地域社会に還元活動を行うことの意義に目覚めた私たちは今、世界中でインテル IT のコミュニティーを形成することに喜びを感じています。

## 人的資源管理の改善

インテル IT 部門では、組織全体で一貫した人的資源管理手法を採用することがワークフローの重要な課題の1つとなっています。2007年には大規模で重要な IT プログラムについて、顕著な人的資源に関する問題に対処するためのパイロット活動を開始しましたが、今ではワークフローに関する重要なイニシアチブに成長しています。

2008年の初めに、インテル IT 部門は人的資源管理に関して3つの大きな年間目標を設定しました。

- 要員計画と社員のワーク・ライフ・バランスを大幅に改善する。
- 適切な要員配置をタイムリーに行うことで、プロジェクトの成果と納期を改善する。
- プロジェクトに必要な人的資源とその割り当て状況を組織全体で透明化する。

これら目標を達成するため、インテル IT 部門は人的資源管理ツールを採用しました。このツールでは、プロジェクトに必要な人的資源を予測し、利用可能な人材とスキルに基づいて人的資源の割り当てと追跡が行えます。

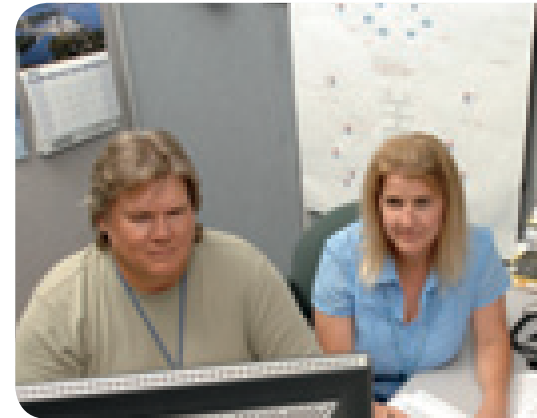
2008年第2四半期末には、このツールの利用とそれに関連するプロセスはインテル IT 部門全体に広がりました。このツールで実際に管理したプロジェクトは第1四半期には43%でしたが、第2四半期の200件のプロジェクトでは95%以上にまで増加しました。このツールで管理される社員の数も年初には650人でしたが、その後ツールの利用が飛躍的に伸び、年末には全従業員のおよそ62%に相当する約3,500人を管理できるようになりました。

### 人的資源に合わせた仕事量のバランス配分

ツールに十分なデータが登録された結果、人的資源割り当て状況の確認と評価が容易になり、人的資源管理に関するいくつかの重要な課題に対処できるようになりました。人的資源に合わせて仕事を調整し、個人の作業負担を適正なレベルに維持するため、社員の稼働率を積極的に管理し、社員の過剰割り当てを5%以内に抑えるようにしました。また、ワーク・ライフ・バランスを改善するため、主要なタイムゾーンが3カ所以上にまたがるプロジェクト・チームを全プロジェクト件数の10%以内に制限しました。

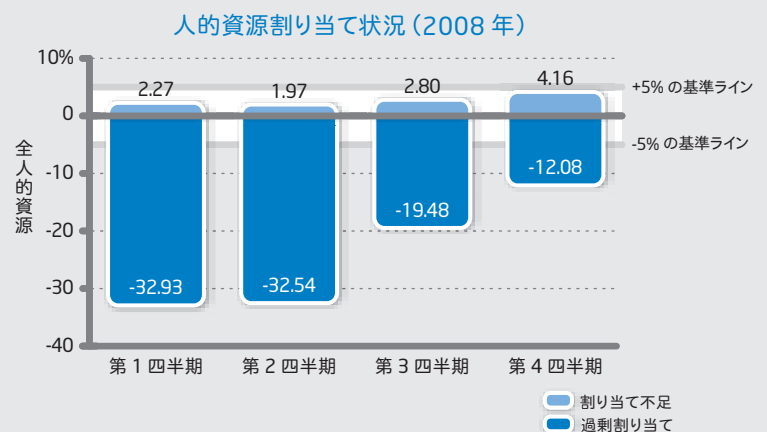
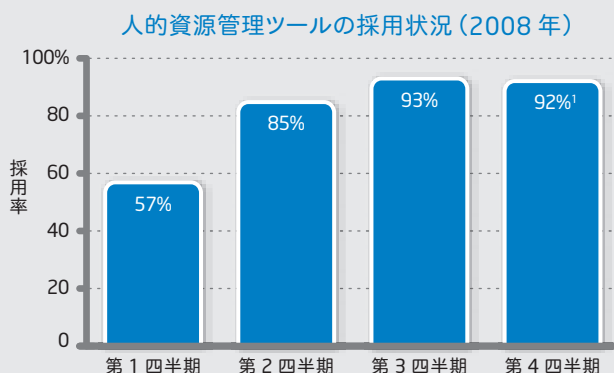
### 次なるステップ

来年は現行のプロセスを最適化し、人的資源管理ツールと他の主要なワークフロー・ツールの統合をさらに進めることを計画しています。人的資源に対するニーズと割り当てを積極的に管理することで、プロジェクトをより迅速にスタートして、社員のワーク・ライフ・バランスを改善できると考えています。



Tom Hebl (上級ネットワーク・スペシャリスト)、  
Monyca McWethy (ネットワーク・エンジニア)

## 人的資源管理に関する主な評価指標





Jamie Triest (IT 製品サポート・スペシャリスト)

## 2008年の戦略目標 2

# 運用の効率化

2007年に築いた基盤を足がかりに、2008年もデータセンター効率化プログラムの策定を継続しました。この長期プログラムは、コンピューティング環境の標準化、稼働率の向上、データセンターの総床面積の削減により5億～7億5千万米ドルの正味現在価値(NPV)を生み出すことを目指しています。データセンターの統合やサーバー更新サイクルの短縮などの構想の実施により削減できたコストは9,500万米ドルにのぼります。また、プランニング能力も向上したほか、インテルのネットワークを全体的な戦略に合わせて調整する作業も進展しました。インテル IT 部門では、常に変化を続けるインテルのビジネスニーズにより迅速に対応できる拡張性のあるコンピューティング・モデルの構築を目指しています。

### データセンターの効率

2007年にデータセンター効率化に関するビジョンを策定し、その第一歩を踏み出したインテル IT 部門は、2008年、その戦略の本格的な実践に注力しました。

現在、コンピューティング・リソースを少数の戦略的ハブ・データセンターに統合することで、コスト削減を進めています。これによりインフラストラクチャーの柔軟性も向上し、インテルのビジネスニーズの変化への対応が迅速化されています。2008年はデータセンターの統合によって総床面積の削減も着実に進み、2007年には最大で96カ所あったITデータセンターが2008年末には75カ所にまで削減されました。

この戦略に合わせて、インテルのグローバル・ネットワークの調整も大きく前進しており、現在もさらなる統合への準備を進めています。ハブ・データセンターにあるリソースへのアクセスを高速化するため、ハブ・データセンター2カ所、中小規模のデータセンター27カ所でWANインフラストラクチャーの大規模なアップグレードを実行しました。また、WAN最適化によって、全米規模でのWANトラフィックの高速化も図りました。さらに、すべての重要なITサービスの特性評価も完了し、これらサービスをハブ・データセンターに移動した場合の影響について予測と準備を行うことが可能となっています。

成功を継続させるには、投資の対象と時期、必要なコンピューティング施設の規模、今後5～10年の成長動向を正確に見極めること、そしてインテルのビジネスグループが必要とするときに迅速にコンピューティング・リソースを提供できることが要求されます。

インテル IT 部門はこれらすべての面で前進を果たし、2008年にはデータセンター効率化プログラムや関連するコンピューティング構想によって約9,500万米ドルのコスト削減に成功しました。

## 戦略目標 2

### オペレーショナル・エクセレンス

インテルのビジネスの原動力となる、競争力のあるIT運用サービスを提供する

**9,500万米ドル**

データセンター  
効率化プログラムによる  
コスト削減額

**1日未満**

サイバーイベントの処理時間

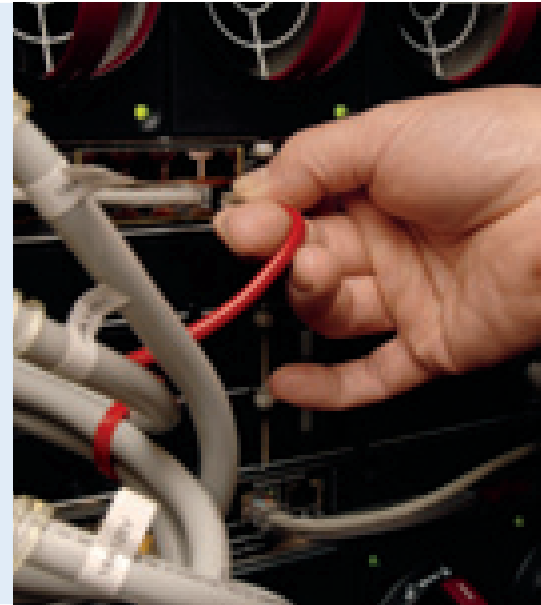
**96%**

PCサポートセンターの  
顧客満足度

## サーバー更新サイクルの短縮によるデータセンターのコスト削減

全体的な効率化の一環として、インテル IT 部門は、設計コンピューティング用サーバーの更新サイクルの短縮を図っています。これにより、8 年間で最大 2 億 5 千万米ドルのコストが削減され、消費電力も大幅に低減する見込みです。

詳細な投資収益率 (ROI) 分析の結果、すべてのサーバーを 4 年サイクルで更新するとコストを削減できることが判明しました。以前は、サーバーの使用期間をできる限り延長するため、これより長いサイクルで更新を行っていました。また、今回の分析では旧型のサーバーを新型のより強力なプラットフォームに統合して主要なデータセンターの計算処理能力を向上できることも分かりました。これは、データセンター建設という巨額の資本支出の回避につながります。2008 年に 2 万台の旧型サーバーを新しいインテル® Xeon® プロセッサ・ベースの強力なプラットフォームに統合した結果、4 カ所でのデータセンター建設が不要となり、4,500 万米ドルのコストが削減されました。これら新型のサーバーは電力効率もはるかに改善されており、電力の消費量とコストが大幅に削減されています。



## 効率化に向けた計画

インテル IT 部門の長期的な計画精度は平均 70 ~ 75% に達しており、支出に関する意思決定をより戦略的に行えるようになってきました。また、データセンターの管理もより厳密に行っています。2007 年に、小規模データセンターの多くが電力、冷却、スペースの制約に直面していることが判明しました。このような制約を抱えたデータセンターでは、コンピューティング・リソースの追加が難しく、コストも高くなります。そこで、新規コンピューティング・リソースについては、大規模な戦略的データセンターへの配置により、この問題の緩和を図っています。2008 年には新規サーバーの 72% を戦略的データセンターに導入し (目標は 45%)、ビジネスグループの要求に応じてより迅速な新規サーバーの追加に成功しました。このアプローチにより、2008 年のデータセンター関連の資本支出は 4,500 万米ドル削減されました。

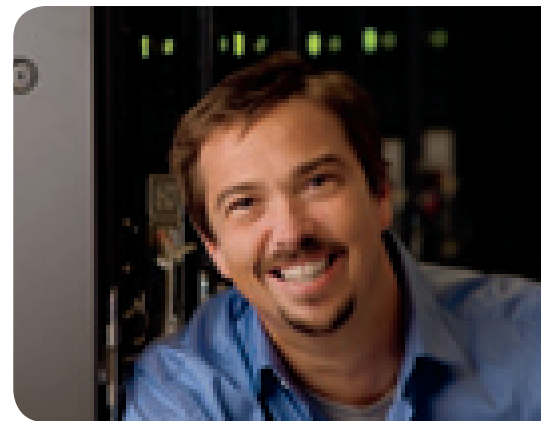
これまでの経験から、自分たちのビジネスを完全に理解する必要性が明らかになり、ビジョンを持つことによって、要件をさらに効果的に引き出せることが分かりました。

インテルのビジネスグループにこれまで以上に詳細な情報を提供するため、長期的な計画を補う手段として、18 カ月スパンの短期スナップショットを組み合わせました。

もう 1 つの教訓として、インフラストラクチャーの設計と投資は、困難な課題ではあるものの効率化を進めて迅速な対応を実現する上で必要だと分かりました。インテル IT 部門では、インテルのビジネスの変化に合わせて迅速にコンピューティング・リソースを調整できる、きわめて応答性の高いスケラブルなコンピューティング・モデルの構築を目標としています。

## 次なるステップ

2009 年には、ストレージの最適化とコスト削減に向けた戦略を策定する計画です。また、インテル全体の戦略に合わせた WAN およびデータセンターの調整を継続しながら、インタラクティブな設計アプリケーションに求められるきわめて高いネットワーク応答時間の実現という課題の解決にも重点的に取り組みます。この戦略の遂行には、2009 年に全体で約 4,000 万米ドルの投資が必要になると考えられますが、その見返りとして約 1 億 200 万米ドルのコスト削減効果が見込まれます。



David Brockmyer  
(リージョナル・データセンター担当マネージャー)



ニューメキシコのデータセンター

## インテルの業務の原動力

2008年も、インテル IT 部門は世界中に広がるインテルのきわめて複雑なコンピューティング環境をサポートする課題に継続して取り組みました。インテル社員への PC 納入プロセスも合理化し、インテル® vPro™ テクノロジー搭載 PC を 3 万 1,000 台以上提供しました。また、仮想化に基づいた新しいエンタープライズ・アプリケーション環境を本番稼働に移行するとともに、爆発的な需要増大への対応とインテル製品の 45nm プロセス技術への移行支援を目的としたネットワーク・サービスも提供しました。

### サービスデスク

IT 関連の問題が発生したときの最初の問い合わせ窓口となるサービスデスクは、インテルの社員、顧客、サプライヤーに 24 時間体制のサポートを提供してインテルを支えると同時に、インフラストラクチャーの常時監視も行っています。

マレーシアとコスタリカに拠点を置くインテル IT 部門のサービスデスクが 2008 年に対応した問い合わせ件数は、前年比 16.6% 増の 139 万件でした。150 種類以上の IT 製品やサービスに関するサポートを、主に電話、チャット、Web のチャンネルで提供しました。

コスト削減の取り組みに伴って多くのビジネス課題が発生したこともあり、顧客満足度を維持するのは容易ではありませんでした。それでも、2008 年末の時点での全体的な顧客満足度は、業界の平均水準を上回る 89% に達しました。

インテル IT 部門では 90% を上回る顧客満足度を目標としており、サポート品質と従業員のスキル向上、顧客との長期的な関係構築、ユーザー・アドバイザリー・フォーラムの開設、ユーザーにとってのサービスデスク体験の再定義などを通じて、今後も改善を続けていく方針です。

### ハードウェア・サポート

インテル IT 部門では、パフォーマンス、電力効率、ネットワーク接続、管理性が強化されたインテル® vPro™ テクノロジー搭載 PC 3 万 1,000 台以上を社員に対して提供しました。

クライアント PC の提供は、自動化とプロセスの最適化によって合理化を図りました。これにより、データ移行にかかる時間が半減したほか、一度に処理できる量が増えたことにより効率も向上し、ユーザーにもより優れた教育環境を提供できるようになりました。単位時間当たりにインテル社員用の新規 PC を準備できる台数も、従来の 2 倍に増えています。

## 重要な SLA (サービス・レベル・アグリーメント) の実績

評価基準の詳細	目標値	実績値
顧客への重大な影響 (注文、出荷、請求、支払い、決算といった基幹アプリケーションの稼働への深刻な支障)	0	0
電子メールの稼働率	99.98%	99.99%
テープアウトの遅延 (四半期当たり時間)	132	83
WAN の可用性	99.95%	99.99%
サーバーイベントの処理時間	7 日未満	1 日未満
サービスデスクの顧客満足度	90%	89%
PC サポートセンターの顧客満足度	95%	96%
初回問い合わせでの解決率	88%	89%

## オンデマンド開発

インテルのラボで勤務する開発者や社員は、ある特定のプロジェクトでテスト / 開発用の新しいシステムが必要になる場合がよくあります。たとえそれが短期間で数回のテストを行うだけであっても、従来は新しい専用ハードウェアを購入するのが一般的でした。

この問題を解決するために用意したのが、オンデマンド開発 (DoD) 環境です。これは、開発者が仮想開発環境を容易に構築し、既存のサーバーでホスティングできるようにしたものです。通常、開発者がリクエストを提出してから 10 分後には仮想マシン (VM) が構築されます。VM が使用するリソースはプロジェクト終了後にプールに戻され、他のプロジェクトで再利用されます。

このプロジェクトは時代を先取りしていたため、実装が困難でスケジュールの遅延も発生しました。しかし今や絶大な効果を上げており、DoD は開発期間の短縮とコスト削減に大きく貢献しています。1 つの DoD 環境で最大 150 の VM を同時にホスティングでき、その ROI は 200 万米ドルに達すると見込まれています。



Richard Maguire (IT Flex Services グループ・マネージャー)、  
Vincent Apodaca (ソフトウェア・エンジニア)

また、古くなっていったプリンターも世界中で入れ替えを行い、1,800 台のプリンターを新規に導入しました。これにより、インテル社員は高度な印刷・イメージング機能を利用できるようになります。

2008 年には、問題先取り型のクライアント PC 問題解決プロセスも初めて導入しました。これは、ユーザーからの報告に全面的に依存するのではなく、システムから報告されたデータを使用するものです。このプロセスでは、クライアント PC からデータを収集し、システムの問題点を記録してからデータを分析します。この方法によれば、ユーザーからの報告がなくても、問題点の特定が可能となります。インテル IT 部門でパイロットを実施した結果、このプロセスではユーザーが問題に気付く前に IT 部門がサポート活動を開始できるため、ユーザーの生産性が飛躍的に向上することが実証されました。このプロセスはすでに導入が 100%完了しており、今後は、このプロセスを活用して「ブルースクリーン」の発生原因となるトラブルの 50%を修復させたいと考えています。

## アプリケーション・ホスティング

現在、仮想化を利用して複数の旧型サーバーで運用されている基幹アプリケーションのワークロードを統合し、これを性能と電力効率に優れた新型のサーバーでホスティングする作業を進めています。これによりインフラストラクチャーの機敏性と費用対効果が向上し、サーバーの設置面積削減とコスト回避によってインテル全体で 150 万米ドル以上のコスト削減効果が見込まれます。

## インテルのネットワークのサポート

インテルが 45nm プロセス世代のプロセッサに円滑に移行できるようにするため、インテル IT 部門は新しい半導体工場の建設、既存工場の 45nm 技術への転換を支援するネットワーク・サービスをスケジュールどおりに提供しました。

インテルと他の企業 (顧客やサプライヤーを含む) を結ぶ約 380 のリンクをサポートして、外部のビジネスパートナーとの協力を積極的に進めました。

さらに、WAN のアップグレードや、速度を低下させずにサービスを継続するための WAN 最適化を行うなどして、ネットワーク帯域幅に対する爆発的な需要の増大にも対応しました。

インテルが進める WiMAX\* 構想についても、外部インフラストラクチャーのホスティング、インテルへの安全なデータ接続、エンド・ツー・エンドでのシステムのリモート管理など、さまざまな活動を通じたサポートが行われました。



Scott Duncan (テクニカル・プロジェクト・マネージャー)

## ビジネス価値の増大

インテル IT 部門では、売上高増大および収益改善という形で IT 部門がインテルにもたらしている価値をビジネス価値手法によって測定しています。投資の意思決定は、ポートフォリオ管理プロセスや正味現在価値 (NPV) 手法を用いて実施、伝達しています。

### ポートフォリオ管理

ポートフォリオ管理プロセスを5年間のNPV指標と組み合わせ、IT業務担当者や財務担当者はIT部門全体での投資効果の詳細な分析を実施しています。2008年には、この分析結果を意思決定プロセスに組み込み、すべてのプロジェクトについて定期的な審査を経てから資金拠出を確定するようにしています。

ポートフォリオ管理の採用により、インテルIT部門は今後5年間で総額14億米ドルのNPVをもたらすプロジェクトに注力できます。

### コスト削減の実現

重要なプロジェクトへの投資と、製品の需要増加への対応を続けていくには、インテルのビジネスを継続させるコンピューティング環境のコスト効果を積極的に管理することが欠かせません。コストに対して責任を持つカルチャーを生み、継続的な効率化の取り組みを評価するために、IT財務部門は、IT部門全体を対象とした公正で一貫性のあるコスト削減統合/報酬プログラム「ITコストチャレンジ」を策定しました。インテルのIT部門内のビジネスグループはすべてこのITコストチャレンジに参加しており、これによりIT部門の収益予測が強化されるとともに、コスト削減に関する分析の共通フレームワークが実現し、IT部門全体にわたるコスト削減の取り組みを上級管理職が認識しやすくなっています。2008年にはIT部門内のビジネスグループ全体で目標の4,000万米ドルを超える4,800万米ドルのコスト削減効果が確認されました。



Tom Greenbaum (データセンター担当マネージャー)

## アプリケーションの廃止によるコスト削減

インテル IT 部門では、旧式化したり不要になったアプリケーションの廃止による大幅なコスト削減を目指した構想を継続して実施しています。この構想は、このようなアプリケーションが多く存在し、プラットフォームやメンテナンス・リソースを大量に消費していることが判明した2007年に始まりました。現在、インテル IT 部門では所有するアプリケーションの数を4年間で約1,600から800に半減するという野心的な計画を立てています。

まず、ITアプリケーションの特性評価とインベントリ管理のためのデータベース、廃止するアプリケーションを決定するための方法論、そして関連するデータを救済するための手順を作成しました。また、コスト削減効果の分析手順も作成しました。

このプログラムが始まってから2008年第3四半期までの間に、アプリケーションの数は37%削減されました。現在までの進捗状況から予想すると、当初予定より1年以上も前倒して2009年第3四半期には50%削減の目標を達成できる見通しです。このアプリケーション廃止によるNPVは、5,000万米ドル以上と見込まれます。

## IT支出の管理

2008年も、IT製品とサービスに対する需要はVoIP電話やコラボレーション・ルームを中心に高まりました。これは、WAN通信量が38%増加したことにも現れています。その対応として、投資の機会を検証するデータ駆動型ツールを前年に引き続き使用し、管理可能な支出を厳密に管理しました。

### IT支出

インテルの売上高に占めるIT支出額の割合を最初に計測したのは2006年で、3.66%でした。この数字には、IT以外のビジネスグループによるIT支出額は含まれていますが、株式報酬費用は含まれていません。そこで、IT支出額全体の割合を2010年までに2.60%に減らし、IT支出額の大半を共同CIOの管理下に置く計画が策定されました。2008年末までに、IT支出額全体の割合はインテルの売上高のわずか3.12%にまで削減されました。

インテルIT部門は、2008年もITの効率化によってコストの削減と財務面での規律の強化を図る取り組みの導入を継続し、競争力や収益性の向上に重点を置きました。

特に注力した分野には以下のものがあります。

- データセンターの効率化(12～13ページを参照)
- ERPの変革によるビジネスプロセスやアプリケーションの標準化(21ページを参照)
- サーバー稼働率の向上とデータストレージの統合によるサポート・テクノロジーの最適化(14～15ページを参照)
- 財務分析と指標の採用による設備投資の効率的な利用の促進(16ページを参照)
- サービスの最適化、主なサプライヤー支出の見直し、複数購買の検討、不要なサービスの廃止によるサプライヤー・コストの管理

2008年には、IT支出の増加を抑えながら、コスト削減の継続と新機能への投資を実現しました。



Noel Tabotabo (ネットワーク・エンジニア)、  
Joe Roncho (エンタープライズ・アーキテクト)

### データセンターのコストとCO<sub>2</sub>排出量を削減するエアー・エコマイザー

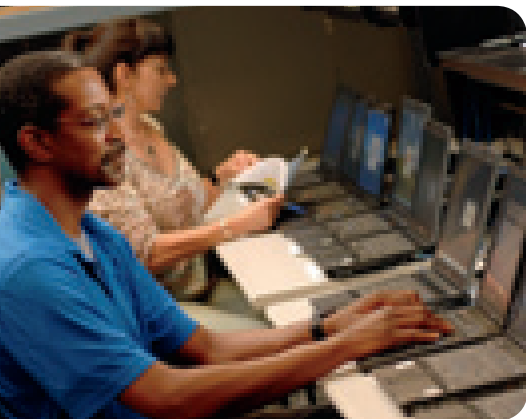
インテルIT部門では、常にコスト削減とリソース節約の方法を模索しており、データセンター運営についても新しい効率的な方法を見つけようと努めています。そこで、データセンターの冷却に関する業界の定説に反し、エアー・エコマイザーを使用して最高90°F(32.2°C)という高温の外気でプロダクション・サーバーの冷却を試みる実証実験を行いました。

一般的な冷房装置でデータセンターのIT設備を冷却するのは異なり、エアー・エコマイザーは熱気を屋外に排出し、外気を取り入れて冷却を行います。この実証実験では、データセンターの冷却はほぼ完全にエアー・エコマイザーでまかなうことができ、消費電力と環境負荷を大幅に抑えられました。10メガワット級のデータセンターなら、年間の運用コストを最大で287万米ドル削減できる可能性もあります。

現在の業界の常識では、エアー・エコマイザーを使用できるのは外気の温度が比較的低い場合のみとされています。しかし今回の実証実験では、サーバーは温度と湿度の大きな変動にさらされ、空気の質も劣悪だったにもかかわらず、サーバーの故障率に目立った増加はありませんでした。今後の調査でこの実験結果の正当性が確認されれば、将来、データセンターにこの有望なアプローチを採用したいと考えています。



Don Atwood  
(リージョナル・データセンター担当マネージャー)



Skip Freamon (アプリケーション開発者)、  
Connie Westley (トレーニング開発者)

## インテル® vPro™ テクノロジーによる エンタープライズ管理

インテル IT 部門では現在、インテル® vPro™ テクノロジーの採用を進めています。このプラットフォーム機能により、クライアント・システムをリモートから容易に検出、修復、保護できるようになり、サポートコストを削減しながらシステムのダウンタイムを減らし、社員の生産性を高めることが可能となります。この経験は、インテルのプラットフォーム事業部門に貴重な戦略的データをもたらすと同時に、実際の導入事例として業界全体での幅広い採用を促す役目も果たします。

インテル IT 部門では、インテル® vPro™ テクノロジーを利用したクライアント PC の管理性向上のためのスキルセット、アプリケーション、プラットフォーム、インフラストラクチャーの確立に努めてきました。現在の目標は次のとおりです。

- クライアント PC の管理の大幅な効率化を進め、サポートコストの削減、ユーザーの生産性向上、問題解決の迅速化を図る。
- インテルのプラットフォーム事業部門が今後のインテル® vPro™ テクノロジーの機能を設計する上で役立つ情報を提供する。
- 実際の導入事例を伝えることで、他の組織でのインテル® vPro™ テクノロジーの採用を促進する。

2008 年はクライアント PC をプロビジョニングして新しい管理機能を利用することに重点を置き、エンタープライズ管理コンソールの導入や特定の利用事例に対応したサポート担当者の準備を行いました。これまでに 31,000 台以上の PC をプロビジョニングしましたが、今後もクライアント PC の更新サイクルに合わせて 2010 年

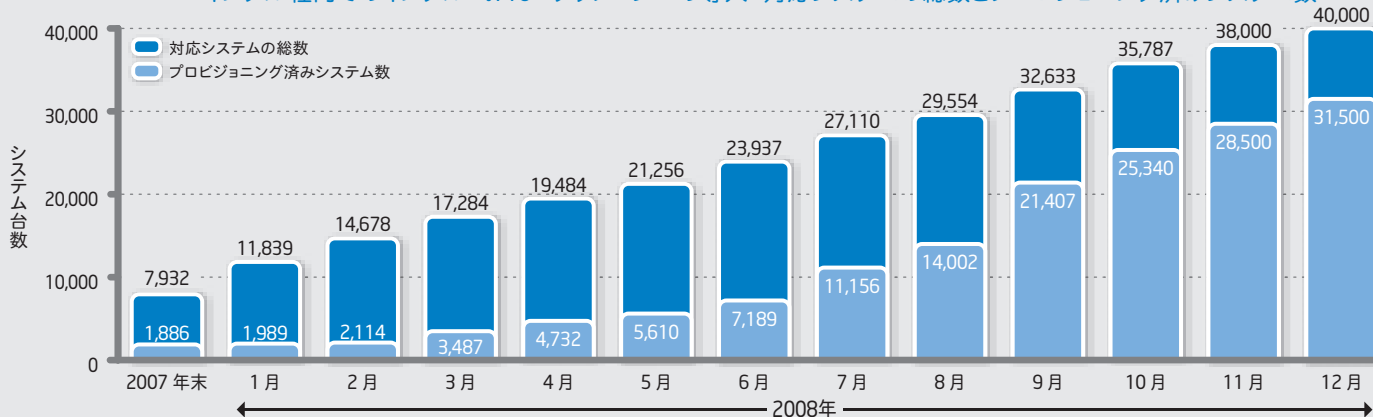
までに残りのクライアント PC もすべてインテル® vPro™ テクノロジーに対応させていく予定です。

現在のところ、インテル® vPro™ テクノロジーがサポートする利用事例のうち、リモート診断とリモート修復、リモート診断と現地修復、リモート構成の 3 つが採用されています。これらの機能を利用することで、応答しなくなった PC の多くをリモートから修復して再起動する、ハードドライブの問題をリモートから診断する、クライアント PC の BIOS をリモートから設定するといった機能が実現されます。

これはサポートコストの削減だけでなく、社員の生産的時間と生産性の向上にもつながると期待しています。上記 3 つの利用事例に基づく現時点での予測では、2009 年には 45 万米ドル以上、2010 年には 90 万米ドルのコスト削減効果が見込まれます。セキュリティーや資産検出の利用事例も導入されれば、さらなるコスト削減効果が期待できます。

## エンタープライズ・マネジメントに関する主な評価指標

インテル社内でのインテル® vPro™ テクノロジーの導入：対応システムの総数とプロビジョニング済みシステム数



## インテルの情報リスクの管理

インテル IT 部門はインテルの業務を支えるだけでなく、一点の曇りもない企業倫理、法令遵守、そして適切なレベルの情報リスク・マネジメントも推進しています。例えば、インテルの情報システムを適正に保護し、重要な情報の可用性を確保しています。

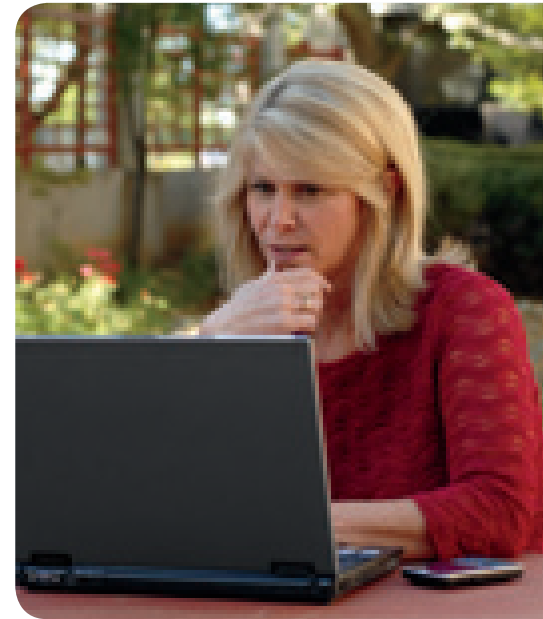
インテルの事業は、テクノロジーと情報が基盤となっています。インテル IT 部門は、インテルの他の部門が法令やインテル社内ポリシーに遵守できるように支援しています。特に、情報、情報リスク、セキュリティー、コンプライアンスの管理には十分な注意を払っています。

### IT の電子情報開示

インテル IT 部門では、わずか 1 年余りの間に電子情報開示 (e-Discovery) 機能の定義、導入、強化を行いました。これには、より効率的な電子メール保存ツールの開発、IT プロセス全体への電子情報開示の統合、世界中でのデータの保存と収集、IT に関する知識と法務知識の統合強化が含まれます。この取り組みが開始されて以来、インテル IT 部門は約 150 件の訴訟をサポートし、210 テラバイト以上のデータを保存してきました。この新しい機能により、インテルは裁判所命令や法的要請をより迅速かつ効率的に遵守できるようになります。

### Web プレゼンスと外部アプリケーション

インテルの外部 Web プレゼンスに対する絶え間なく変化し続ける脅威を考慮して、リスクとセキュリティーに関する取り組みを刷新しました。まず、インターネットに接続するすべての新規アプリケーションを検査し、脆弱性を最小限に抑え、セキュリティー・リスクを軽減するプロアクティブなプログラムを導入するとともに、外部委託した業務の評価も強化しました。さらに、ビジネスグループの上級管理職で構成される審査委員会を設立し、インテルの外部オンラインプレゼンスのリスク・プロファイルの審査と管理を行うようにしました。インテル IT 部門は主要なソーシャルメディア・プロジェクトにも参加し、インテルの一般消費者向けオンラインプレゼンス・プログラムに規制を設けることで適切なレベルのリスク軽減を行えるよう努力しています。



Alis Wanninger (ERP システムアナリスト)

### インテル IT 部門のコンプライアンス維持: 情報リスクの管理、および IT 部門とインテル全体における法令遵守の徹底のための統制を制度化

項目	目標	実績
データ保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>ノートブック PC の紛失または盗難によるデータ漏洩リスクを低減する。</li> <li>外部委託に伴うリスクを低減する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に選定したノートブック PC で 100% の暗号化を実施。全社的なパイロット調査を完了。</li> <li>特にリスクの高い外部委託項目を 75% 削減。</li> </ul>
プライバシー	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守を維持する。</li> <li>個人情報扱うすべてのビジネスグループにおいてプライバシー・コンプライアンスに関する責任の所在を明確にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Safe Harbor<sup>*</sup> の審査を完了し、年次更新も承認済み。</li> <li>コンプライアンス審査プロセスを導入し、コンプライアンスの責任をビジネスグループ全体に拡大。</li> </ul>
サーベンス・オクスリー (SOX) 法への遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守の徹底を支援する。</li> <li>ビジネスの重大な局面における許容リスクを管理する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欠陥率 15% 未満で SOX 方への合格レベルを維持。</li> <li>IT 全般に関する統制を制度化。</li> </ul>
トレーニングと周知向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>インテルの社員トレーニングに関して 95% の遵守率を維持する。</li> <li>インテル社員に対し、セキュリティーに配慮した行動をとるよう啓発する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インテル社員に 220,000 回の講座を実施し、情報セキュリティーおよびプライバシーに関する講座数の遵守率 95% 以上を 3 年連続で達成。</li> <li>外部機関の調査でも、インテルは社員の行動に関して最もセキュリティーの高い企業上位 3 社にランキング。</li> </ul>

<sup>\*</sup> Safe Harbor とは、個人情報のヨーロッパ連合 (EU) から米国への転送に関する米国と EC 間の規定。



Kristin Ellis (ネットワーク・スペシャリスト)

2008年の戦略目標 3

## I + T の提供による売上と収益の改善

インテルの IT 部門は、競争力を強化する存在としてインテルの売上と収益に直接影響を与えています。インテル IT 部門は、インテル全体の戦略に沿った IT ソリューションを提供しています。インテル IT 部門の専門家は、顧客との会合や業界イベントにも出席しており、インテル IT 部門は IT 業務の面からインテルの製品設計によい影響を与えています。販売から製品の納品まで、インテル IT 部門のソリューションと人材はインテルの効率性と収益性、および顧客対応力の向上を支援しています。

# 戦略目標 3

## ビジネス・ソリューション

インテルの売上と収益の両面を改善する IT ソリューションを提供する

# 99.96%以上

工場の稼働率

# 100%

サプライチェーン・プロジェクトの CMMI\* 遵守率

# 3,300万米ドル

設計コンピューティングの使用率  
および処理能力向上による  
コスト回避額

### IT の戦略的プランニング

インテル IT 部門は、インテルのビジネスグループの意向に沿ったビジネス・ソリューションを提供するため、2008 年に新しいアプローチによる戦略的プランニングを開始しました。このアプローチは、常に時代を先取りしたテクノロジー・ソリューションの提供だけを考えるのではなく、「その変化がインテルの全体的な方向性をサポートしているか」という基本的な問いかけを自らに課すことによって、急速に展開する現在の困難なビジネス環境に対応します。

2～5 年先を見据えてこの戦略的プランニング・プロセスを実行すると、一般的な 1～2 年の財務サイクルでは得られない成果がもたらされます。このアプローチなら、重要性の高まりつつあるビジネスニーズに合わせて IT 部門のソリューションをきめ細かく調整できます。2008 年の戦略的プランニング・プロセスでは、以下の 5 つのフェーズに重点を置きました。

・**現在の環境の把握**：グローバルなトレンドやインテルの戦略も含め、今後の IT 需要を形成、牽引すると予想される現在の重要な分野や IT 環境におけるメガトレンドを特定する。

・**機能アセスメント**：インテルの IT 機能の現時点における健全性を評価する。

・**競争力のベンチマークと分析**：自分たちの置かれた立場を認識・分析し、より優れたパフォーマンスの達成を目指して、業界のベストプラクティスをインテル IT 部門の戦略計画に取り入れる。

・**戦略的な深い掘り下げ**：コラボレーティブ・エンタープライズ、クラウド・コンピューティング、ソーシャル・コンピューティング、コンプライアンスの問題など、新しい分野が IT に与える影響を調査し、その機会とリスクを正しく理解する。

・**戦略課題とロードマップ**：インテル IT 部門の今後 3 年間の目標を簡潔にまとめる。

この新しい戦略的プランニング・プロセスによってインテルの戦略に沿った IT 投資が可能になると同時に、インテルに影響を及ぼす将来のトレンドを予測できるようになるため、組織全体の機動力が高まります。このプロセスから得られた結果に基づき、詳細な IT ロードマップを策定し、2009 年予算の優先順位を設定しました。

## インテルのサプライチェーン管理

効果的なサプライチェーン管理は、インテルの成功を持続する上で欠かせません。2008年もエンタープライズ・リソース・プランニング (ERP) 環境の変革と簡略化を継続し、サプライチェーンに直接影響を与えました。顧客対応は迅速化され、インテルの顧客への製品納期遵守率は目標を上回る実績を上げました。インテル IT 部門は社内の利害関係者と協力して指標駆動型のアプローチを採用し、この結果、よりスリムで機敏性のあるサプライチェーンの実現に向けて段階的に大きな前進を遂げることができました。この変革は顧客対応を改善するだけでなく、大幅なコスト削減効果も上げ、インテルの収益改善に役立っています。



Faiza Ibrahim (システムアナリスト)

### ソフトウェア・ソリューションの提供

項目	目標	実績
サプライ計画のデータ品質と可用性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性とデータの信頼性を向上させるため、すべてのインテル製品に関するデータを新しいアイテム/BOM (部品表)に移行し、使用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品データを 100% 移行し、使用した。</li> </ul>
環境コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>インテル製品の RoHS<sup>1</sup> 関連書類を自動で作成するソリューションを導入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体ベースの製品についてソリューションを導入済み。</li> </ul>
サプライヤーが管理する在庫および小売リボックス製品のサプライシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>インテルが設定する顧客対応の目標 (1 営業日以内に顧客に「対応可能」と伝えること)を達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の取り組みによりインテル全体の目標以上を達成。 <ul style="list-style-type: none"> <li>在庫を顧客の近隣地へ事前に移動。</li> <li>ユーザーからのフィードバックを得るためのプロトタイプ機能の利用。</li> <li>プロセスの簡略化と指標データ収集を重視した拡張性のある機能の提供。</li> <li>測定可能な成功指標の浸透と管理。</li> </ul> </li> </ul>

<sup>1</sup> RoHS: EUにおける電子機器への有害物質 (カドミウム、鉛、水銀等)の使用を禁止する指令

### ビジネスの維持運用

項目	目標	実績
製造工場の実稼働コンピューターシステムのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働率 99.96%以上のワールドクラスの成果を出す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標以上を達成。</li> </ul>
新製品投入の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しいインテル® 製品と製造プロセスを効果的に導入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組み立ておよびテスト工程の工場に前年比 2 倍の新製品と自動化機能を導入。</li> </ul>
ソフトウェア・テスト品質の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>PCE (Phase Containment Effectiveness) 指標を導入してソフトウェア・テストの品質を改善する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 4 四半期に PCE を導入 (暫定結果は良好)。</li> </ul>
確実なプログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>90%を超えるスケジュール達成率 (PAS) で確約納期を遵守する。</li> <li>工場の操業開始および増産の成功をサポートする。</li> <li>外部委託計画の第 1, 第 2 フェーズを実施して、IT 社員をより高付加価値の業務に配置転換する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PAS の目標を達成。</li> <li>マレーシアと中国でまったく問題なく工場の増産に成功。マレーシア工場では検査合格済みの製品をスケジュールの 2 週間前に出荷。</li> <li>外部委託計画の第 1, 第 2 フェーズを計画通りに実施し、インテルの総保有コスト削減に貢献。</li> </ul>



James Chen  
(エンジニアリング・コンピューティング担当ディレクター)

## 半導体設計チームとの協力関係

インテル IT 部門はインテルの半導体設計チームと緊密な協力関係を築き、設計ワークフローのすべてのフェーズをサポートするとともに、可用性と信頼性のきわめて高いコンピューティング環境を提供しています。半導体設計の複雑化、設計サイクルの短縮、厳しい予算制約などによって次々と困難な課題が発生し、IT インフラストラクチャーには従来の限界を超える要求が課せられました。そこで、2008 年にはバッチ設計に対応できるようコンピューティングの使用率と処理能力を向上させる構想を実施し、3,300 万米ドル以上のコストを回避する結果につながりました。このほかインテルの半導体設計チームとも緊密に協力し、いくつかの主力新製品の開発に貢献しました。

### 使用率の向上とコストの最小化

インテル IT 部門はインテルの半導体設計チームと緊密に協力し、IT エンジニアを設計チームに派遣するなどして、キャパシティー・プランニングを効果的に行い、ニーズの変化に迅速に対応できるようにしています。この結果、設計チームの満足度は 93% 以上の高水準を維持しています。

2008 年、急激に増大するコンピューティング・ニーズに対処するため、コンピューティングの使用率を高める構想をいくつか実施しました。この結果、設計コンピューティングの処理能力が向上し、余分なハードウェアの購入も回避できました。こうした構想の 1 つにデータセンター仮想化 (DCV) があります。これは、主要なデータセンターで未使用となっている処理能力を自由に取引できるようにするもので、複数の拠点に点在するコンピューティング・リソースを利用した大規模なバッチ設計ジョブの処理が可能となります。DCV の利用により、2008 年の 1 年間で 3,300 万米ドルのコストを回避できました。

使用率については、前年比約 10% 増の 80% を達成、維持することができました。この結果、余分なリソースの購入が不要になっただけでなく、1 カ月当たり約 4,000 ジョブに対応できる処理能力を追加できました。

### インテル® Core™ i7 プロセッサ

インテル® Core™ i7 プロセッサは、ハイエンドのデスクトップ PC 向けとなるインテルの最新マルチコア・プロセッサです。このプロセッサの設計には、従来をはるかに上回るコンピューティング性能が必要となると予想されたため、インテル初となる高密度データセンターの建設を急ぎました。

その結果、いくつかの課題に直面しました。プロジェクト終盤、コンピューティング・ニーズが突如、当初の予測の 2 倍に急増する事態も発生しましたが、DCV を利用してローカルで利用できる処理能力を 2 倍に増強することで対処できました。これにより、ピーク時には 2 万 4,000 以上の同時ジョブをサポートできるようになり、プロジェクトのスケジュールを遵守に成功しました。

このほかのコンピューティング環境の強化点としては、ネットワーク接続の高速化や、ストレージ階層化によるデータアクセスの高速化などが挙げられます。



データセンター仮想化チーム

## インテル® Atom™ プロセッサ

インテル IT 部門は、インテル® Atom™ プロセッサ開発チームが複数拠点間で開発を進められるように、IT に関するプランニングとサポート、高信頼性のコンピューティング性能を提供しました。インテル® Atom™ プロセッサはモバイル・インターネット・デバイス (MID)、ネットブック、ネットトップを対象にした、インテル最小の低消費電力プロセッサです。

コンピューティング性能の購入と提供については、社内外の組織と協力して最も効果的な方法を見つけました。これにより、設計チームは設計要件に集中して取り組むことができました。コンピューティング・リソースが短期的に不足する事態に度々遭遇しましたが、インフラストラクチャーの更新順序をただちに変更し、購入したリソースを設計プロジェクトに振り向け直して問題を解決しました。また、計画的ダウンタイムを年 1 回に制限して、メンテナンスが製品開発に与える影響を最小限に抑えました。

設計グループが高く評価したのは、コンピューティング・サーバーの電力監視機能を効果的に使用して電力レベルの低下を事前に予測し、バックアップ電源を作動させ、最終的に問題の解決を図るというインテル IT 部門の取り組みでした。これにより、設計チームは作業を中断せず重要なプロジェクト・フェーズを完了しました。

## Sandy Bridge マイクロアーキテクチャーの 設計コンピューティングのサポート

インテルの次世代マイクロアーキテクチャー (開発コード名: Sandy Bridge) の開発では、計算サイクル数やモデルサイズの急激な増大によってジョブ当たりの必要メモリー容量が 16 ~ 25GB に達し、ファイルサーバーへのデータアクセスにも強力なパフォーマンスが求められるなど、IT コンピューティングのスケラビリティに関してかつてない課題に直面しました。同時に、コンピューティング・コストを削減することも求められました。

そこでインテル IT 部門は設計チームと緊密に協力し、設計フローの 70% 以上を DCV に移行しました。この結果、設計ジョブを通常 5 つの拠点にあるリモートサーバーを利用して実行できるようになりました。プール化されたコンピューティング・リソースを有効に利用して、2008 年に計画していたサーバー購入の費用を 135 万米ドル削減することに成功しました。

大規模な検証ジョブで要求されるメモリー容量の問題には、新しいジョブ割り当てメカニズムで対応しました。ファイルサーバーのパフォーマンスの限界については、より高速なインフラストラクチャーを導入したり、設計チームと協力してデータ圧縮やデータキャッシュのメカニズムを導入したりするなど、インテル® Core™ i7 プロセッサのプロジェクトで開発した手法を用いて解決しました。



Liem Nguyen (アプリケーション開発者)

## インテル IT 部門のハイパフォーマンス・コンピューティング性能が TOP500\* リストにランクイン

インテル IT 部門は、自身で構築したハイパフォーマンス・コンピューティング (HPC) の性能を測定し、世界中の HPC サイトと性能の比較を行うため、2008 年に初めて TOP500\* プロジェクトに参加しました。TOP500 プロジェクトは世界の著名なコンピューター・システム 500 台の性能を順位付けし、その結果を年 2 回公表しています。

2008 年 11 月、インテル IT 部門が提出した 2 つの HPC システムが 92 位と 116 位にランキングされました。インターコネクティブにギガビット Ethernet (HPC クラスタで現在も主流のインターコネクティブ・テクノロジー) を採用したクラスタは TOP500 リスト中 282 台あり、その中でインテル IT 部門のクラスタは 5 位および 18 位にランクインしています。これらクラスタはいずれもインテル IT 部門が構築したもので、現在はインテル社内で全半導体製品設計の複雑なテラアウト業務を担当しています。これら 2 つのシステムがこれほど高い順位にランキングされたことは、インテル® 製品の優秀性はもとより、インテル IT 社員の質と独創性の高さを証明するものであると、インテル コーポレーション共同 CIO の John Johnson と Diane Bryant は述べています。

順位 <sup>1</sup>	コンピューター名	コア数	Rmax <sup>2</sup>	Rpeak <sup>2</sup>
92	Intel-SCTO-HPC2A	5,184	27.72	62.21
116	Intel-ORTO-HPC2A	4,000	25.53	48.00

<sup>1</sup> インテル® Xeon® プロセッサ 5400 番台 (3.0 GHz) とギガビットイーサネット・インターコネクティブを採用したブレード・プラットフォームの性能を提出。

<sup>2</sup> Rmax は LINPACK の最大実効性能、Rpeak は理論ピーク値 (単位はいずれもテラフロップ)。



Lupe Villa, Debra Adams  
(いずれも上級管理業務アシスタント)

## 販売活動の強化

インテル IT 部門はインテルのセールス&マーケティング事業本部 (SMG) と協力して、顧客がインテルとのビジネスを円滑に行えるように、顧客関係のサポート強化の取り組みを継続してきました。また、インテルのオンライン・セールス・ビジョンの実現にも貢献したほか、ツールの開発やより高品質なデータの提供によって営業担当者の効率改善にも取り組みました。セールスチームの支援を強化したことは、インテルの成長に良い影響を与えています。

### インテルのオンライン活動に関するビジョン

インテルは、消費者の関心に応える革新的な体験を提供することによって、マーケットへの影響力を改善し、インテルのテクノロジーや製品のオンライン購買意欲を向上させる取り組みを開始しています。

インテルがこのビジョンを達成できるように、インテル IT 部門は SMG と共同で Web 2.0 時代に求められる新しいインフラストラクチャーの設計、納入、管理を行いました。これには、19カ国語での新しい Web サイト展開や、インテルのテクノロジーを使ってアイデアを形にした人たちが作品を発表するマイクロサイト「What's Inside You」のようなインタラクティブ・コンテンツも含まれます。また、協働マーケティング関係の一環として OEM パートナー各社の Web サイトにインテルからマーケティング用コンテンツを動的に配信する作業もインテル IT 部門が担当しました。Web 上でグローバルに露出を高めて、インテル® ブランドの価値はさらに向上します。

### 営業担当者の支援

営業担当者が必要な資料の検索に費やす時間を短縮し、その分、多くの時間を顧客先で費やせるようにするため、ケーススタディー、ホワイトペーパー、ロードマップといった営業 / 製品関連の資料をインテルのイントラネット上で 1 カ所に集約しました。

このセールス / マーケティング・コンテンツ・リポジトリ (SMCR) はナビゲーションが容易で、使いやすい検索オプション、サブスクリプションとアラート、アーカイブ機能、新着予定の営業資料のプレビュー機能などを備えています。

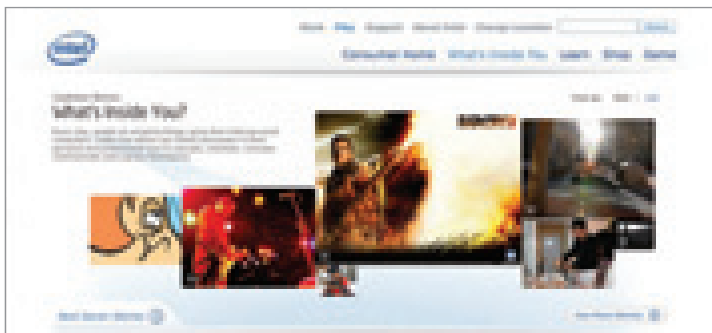
### 予測精度の向上

多くの企業同様、インテルも大量のデータを扱っていますが、そうした情報を営業担当者や管理職の意思決定に役立つ形に変換することは容易ではありません。

市場の正確な評価、予測に役立つ重要な指標を提供するため、インテル IT 部門は SMG と共同でカントリー・マネージャーやアカウント・マネージャー向けのセールス・ダッシュボードのパイロットを実施しました。営業担当者のニーズを満たすダッシュボードを提供するには、セールス部門の管理職とインテル IT 部門による積極的な関与が欠かせません。2009 年には、エグゼクティブによるリーダーシップの強化、グローバルなデータ・アーキテクチャーの設計、データベースの統合、重要な評価指標の世界レベルでの調整も図りながら、ダッシュボードの提供を継続する予定です。

### インテルのオンライン活動のビジョン

- 20 以上の言語
- 1400 万人の月間ユニークビジター
- 1 億回以上の月間ページビュー
- 年率 26% のページヒット数の増加
- 880 万ダウンロード
- 62 テラバイトの月間データ転送量
- 250 台以上のサーバー



「What's Inside You」マイクロサイト

## IT 業界の牽引に貢献

IT 業界で求められる要件を定義して、それに合わせた開発を行うため、2008 年もインテル IT 部門はインテルの製品開発者から協力を求められました。意思決定にテクノロジーを活用する際のベストプラクティスを公開し、製品ロードマップに影響を与え、そして組織の垣根を越えて世界中の人々を結びつけることは、IT 部門の責任であると考えています。

### 製品設計への影響

製品開発のプロセスは複雑です。インテルの製品設計チームは、さまざまなソースからデータや要件を収集し、選別しなければなりません。将来の製品を計画する段階で、設計チームはインテル IT 部門の IT エンジニアリングや運用に関するノウハウを参考にして基本機能の定義に役立てています。インテル IT 部門は大企業の IT 部門の典型例ともいえるため、インテル IT 部門の要求を満たせる製品であれば多くの大企業の IT 部門の要求にも応えられるはずです。

例えば、インテル IT 部門は製品エンジニアと共同でインテル® アクティブ・マネジメント・テクノロジー (インテル® AMT) の 3 つの利用事例を導入しました。これらの利用事例は、実際の運用環境におけるインテル® AMT の価値を実証してい

るため、セールスチームはこれらの事例を見込み客への営業に活用しています (利用事例の内容については、18 ページを参照)。

また、2008 年にはインテルのモバイル・ワイヤレス事業部とも緊密に協力して、インテル® PROSet/Wireless ソフトウェアなどインテルのワイヤレス製品にログオン機能を追加するなど、ワイヤレス製品の定義に貢献したほか、インテルのデジタル・エンタープライズ事業本部の戦略計画策定にも参加し、2011 年のクライアント管理機能に関する要件定義に貢献しました。これ以外にも数多くの分野でインテル IT 部門はサポートや助言を行い、業界のニーズに即した製品の開発を支援してきました。



Philip Low (上級ソフトウェア・エンジニア)

### 経験の共有: IT@Intel

IT@Intel プログラムでは、上級 IT スタッフ (アーキテクト、研究者、エンジニア) が IT 関連の経験を同業者に公開しています。IT@Intel は、幅広い活動にスポンサー活動や参加を行うことで業界内でのイノベーションとコラボレーションを支援しており、2008 年には 305 回の顧客との会議と 92 回の業界イベントに参加しました。

また、このプログラムではインテル IT 部門内の各分野の専門家と協力して、ホワイトペーパーやブリーフ、オンラインビデオ、ソーシャルメディアなど幅広いコンテンツも作成しています。インテル IT 部門が実際に直面した課題やそのソリューションを公開したこれらのコンテンツは、業界におけるリーダーシップを実証するものであり、インテルの営業担当者は顧客先での商談にこれらのコンテンツを利用しています。

また、IT @ Intel ではデータセンターからサーバー、クライアント・システムまで幅広いトピックについて IT 業界と意見を交換できるソーシャルメディア活動も展開しています。www.intel.com/IT (英語) にアクセスすれば、誰でもインテル IT 部門の専門家と最新の話について議論できます。



Stephen Anderson (システム・プログラマー)

# 2009

## 将来の計画



Diane Bryant (インテル コーポレーション 副社長 兼 共同 CIO)

### 2009 年の IT 戦略課題

#### 戦略課題 1

積極的で活気のある IT チームを築く。

#### 戦略課題 2

インテルのビジネスの原動力となるコスト競争力に優れた IT 運用サービスを提供する。

#### 戦略課題 3

インテルの成長を推進する  
エンタープライズ・ソリューションを提供する。

#### 戦略課題 4

インテルの製品開発に影響を与え、  
インテル・テクノロジーの価値を示す。

## 2009 年の計画

現在の世界的な経済状況を考えると、2009 年には全社的な効率化および生産性向上のためのソリューションとサービスを提供するという IT 部門の役割はますます重要になると考えられます。

過去の経験からも、IT サービスに対する需要は経済状況にかかわらず増大することが予想されます。IT 部門には、テクノロジー投資の優先づけという難しい舵取りが要求されます。2009 年も、全体的な運用コスト削減と社員の生産性向上を目指したプログラムへの投資を継続する計画です。運用の効率化によってコストを削減すれば、インテルの成長戦略をサポートする新しい機能への投資が可能になります。

### 2009 年の IT 戦略課題

インテル全体の戦略と密接に結びついたインテル IT 部門の戦略課題は、2009 年も内容的にはそれほど大きな変化はなく、人材の開発、競争力のある運用サービスの提供、エンタープライズ・ソリューションの提供に引き続き重点を置くことになるでしょう。さらに、2009 年には 4 番目の戦略課題も追加しています。これは、インテル IT 部門がインテルのビジネスグループと共同でインテル製品のあり方を定義し、インテル® アーキテクチャー・ベースのソリューションの価値を実証するとともに、その結果を業界に向けて発信するという、インテル IT 部門の責任を正式に表明したものです。

### 2009 年の優先課題

データセンターの統合や効率化プログラムへの重点的な取り組み、インテル® vPro™ テクノロジーによるクライアント PC の管理を柱に、これまで加速してきた運用コストの削減を 2009 年も継続していきます。さらに、保存データ量の爆発的増大によって問題化しつつあるストレージ・ソリューションのコストについても、積極的な効率化によって削減を図ります。また、エンタープライズ・アプリケーションの分野では、3 年目を迎えるエンタープライズ・リソース・プランニング (ERP) のプラットフォーム改革計画を最重点課題として取り組みます。2009 年末には、この構想をほぼ 90%完了したいと考えています。

インテルの本質は情報企業です。このため、インテルが持つ情報の価値を最大限に引き出してビジネス上の重要な問題の解決に役立てることが最優先課題となります。これには、製品ライフサイクル・マネジメント (PLM) や製品データ・マネジメント (PDM) ソリューションによって製品データ、プロセス、ビジネスシステムを統合し、設計期間や市場投入までの期間を短縮する取り組みも含まれます。また、セールスチェーン / サプライチェーンの自動化にも引き続き取り組むことによって、インテルの顧客対応を迅速化し、サプライチェーンの効率化も進めています。

景気後退の局面の中で、多くの企業が IT 部門の助けを借りて社員の生産性向上を図ろうとしています。世界中に社員を抱えるインテルにおいても、社員同士、あるいは社員と顧客が常に接触できる環境の必要性が高まっているため、コラボレーションやエンタープライズ・ソーシャルメディアの機能を 2009 年のロードマップに盛り込んでいます。

インテル IT 部門は、2008 年に組織の健全性を飛躍的に向上させました。2009 年も、IT 部門にとって最も重要な資産である社員にプラスになるように、組織の改善に重点的に取り組みます。私たちは 2009 年の計画に大変なやりがいを感じており、インテルの競争力強化に貢献できる IT サービスを提供することを楽しみにしています。

## 製品ライフサイクル・マネジメントでより良質な情報を提供

競争力のあるI+Tを提供するというインテルIT部門の役割を果たすため、インテルIT部門は設計/製造部門と協力して、製品の設計とマーケティングをカバーする製品ライフサイクル・マネジメント(PLM)プロセスと製造をカバーする既存の製品データ・マネジメント(PDM)システムとの統合に着手しました。PLMとPDMのソリューションによって製品データ、プロセス、ビジネスシステムが統合され、組織全体でのコミュニケーションとコラボレーションが改善されます。この統合されたリアルタイムの情報は、ミスを減らし、製品の設計期間や市場投入までの期間を短縮する上で重要な役割を果たします。

もともと1990年代にインテルの製造部門により開発されたPDMシステムは、インテル全体で30,000人以上のユーザーが使用しています。インテルがプラットフォーム重視の姿勢へ転換していく中で、インテルIT部門は設計部門と協力し、既存のPLMとPDMソリューションをさらに統合しながらエンタープライズPLMシステムの構築を進めています。

「インテルの製品ラインナップが複雑化し、プラットフォーム重視の姿勢が強まったため、統合されたエンタープライズPLM/PDMソリューションは今後のインテルに不可欠な存在となっています」(インテルコーポレーション 副社長兼共同CIO、Diane Bryant)

「進展を続けるこのPLM機能は、インテルのプラットフォームや製品の開発効率を開発サイクル全体にわたって向上することを目的としています。現在はPLMを開発フローに組み込んだばかりなので、まだ学習期間中であることは確かです。製品開発チームはIT部門と協力し、企業向けに拡張性のあるソリューションを提供してインテルのビジネスによりよい結果をもたらせるよう努力しています」(インテルコーポレーション 副社長兼デジタル・エンタープライズ事業本部ディレクター、Stephen L. Smith)



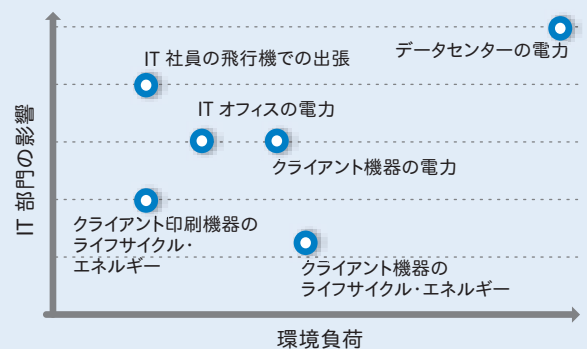
大泉純(システムアナリスト)

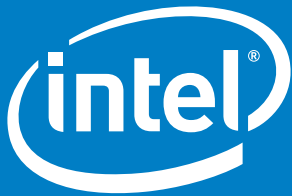
## インテルのグリーン化を推進する 新しいITサステナビリティ・プログラム・オフィス

消費電力やCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けたビジョンの一環として、インテルIT部門は2008年にいくつかのプロジェクトを開始しました。データセンター効率化プログラムの成果については本レポートの12、13ページ、ニューメキシコのデータセンターにおける外気を利用した冷却による電力コスト削減を目指した実証実験プロジェクトについては17ページで紹介しています。このほかの2008年のプロジェクトとして、14室のコラボレーション・ルームも設置しました。このテクノロジーを利用することでインテルIT社員はより効果的に共同作業が行えるため、出張コストの削減につながります。また、セキュア・プリンターも1,800台導入し、紙の使用量を20～30%削減しました。

さらに、多岐にわたるプロジェクトをより効果的に管理するため、ITサステナビリティ・プログラム・オフィスも新設しました。ITサステナビリティとは、将来にわたって地球との共生が可能な形で情報やコンピューティング・テクノロジー・リソースを使用する方法を研究・実践することをいいます。サステナビリティを実践するため、インテルIT部門はエネルギーの総消費量を削減するとともにテクノロジーを効率よく使用し、地球環境負荷の軽減を目指しています。この新しいオフィスでは、まずデータセンターの電力使用量やIT社員の飛行機での出張など、特に影響の大きな要因に重点的に取り組んでおり、IT部門の中だけでなく、インテルや業界全体での変化のきっかけになりたいと考えています。

### 最も影響の大きな機会





[www.intel.co.jp/jp/business/IT/](http://www.intel.co.jp/jp/business/IT/)

この文書は情報提供のみを目的としています。この文書は現状のまま提供され、いかなる保証もいたしません。ここにいう保証には、商品適格性、知的所有権の非侵害性、特定目的への適合性、また、あらゆる提案書、仕様書、見本から生じる保証を含みますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる情報の誤りや、それによって生じるいかなるトラブル（PC パーツの破損などを含むがこれらに限られない）に対しても一切の責任と補償義務を負いません。

また、明示されているか否かにかかわらず、また禁反言によるとよらずにかかわらず、いかなる知的財産権のライセンスも許諾するものではありません。

Intel、インテル、Intel ロゴ、Intel Atom、Intel Core、Intel vPro、Xeon は、アメリカ合衆国およびその他の国における Intel Corporation の商標です。

\* その他の社名、製品名などは、一般に各社の表示、商標または登録商標です。

一部のデータは、本レポート発行時における推定値です。

#### インテル株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-1-1

<http://www.intel.co.jp/>

©2009 Intel Corporation. 無断での引用、転載を禁じます。  
2009年3月

311133-004JA  
JPN/0903/PDF/SE/IT/ME